

市町に対する見直し一覧表(案)

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	防災危機管理局	個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	個人木造住宅の耐震化を促進するためのキャンペーン的な事業であることから廃止する。
2	自治振興課	さらなる権限移譲支援交付金	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	滋賀県・市町パートナーシップあり方検討協議会において策定した「さらなる権限移譲基本計画」に基づき、権限移譲を受け入れた市町に対して交付するものであるが、計画期間(H19～22年度)の終了とともに、権限移譲が概ね終了したため廃止する。
3	自治振興課	市町同和対策事業債元利補給費	3,344	3,344	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	同和対策事業費の元利補給を行うことで、市町財政の健全化と同和対策事業の推進を図っているが、該当市町の同和対策事業債残高の減少に伴い、補給費を削減する。
4	人権施策推進課	隣保館整備事業費補助金	133,041	44,348	133,041	44,348	2,248	750	2,248	750	133,041	44,348	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館の整備事業について、進捗調整を図り、補助対象となる整備箇所数を見直す。(計画期間中2館とする。)
5	環境政策課	持続可能な滋賀の地域社会応援プロジェクト(アドバイザー派遣)	658	658	332	332	550	550	658	658	658	658	地域モデルとなる市町に対して実施する、有識者アドバイザーによる相談回数を12回から6回に削減する。
6	環境政策課	持続可能な地域づくり協働事業費補助金	12,000	2,000	500	500	11,500	1,500	12,000	2,000	12,000	2,000	地域グリーンニューディール基金を活用して実施している「持続可能な地域環境整備事業」はH23年度で終了する。「持続可能な地域モデルづくり推進事業」については、H23年度に対象市町数を当初の4市町から3市町に削減し、H24年度をもって廃止する。
7	循環社会推進課	廃棄物処理施設整備事業促進交付金	4,186	4,186	524	524	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	昨年度の事業見直しにより事業廃止とし、現在実施している経過措置もH23年度で終了する。
8	循環社会推進課	浄化槽設置整備事業費補助金	35,960	35,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	H23年度は市町からの申請設置基数の減が見込まれるため補助額を削減する。H24年度以降も申請設置基数の見込みに合わせて補助額を算定する。
9	森林政策課・森林保全課	単独間伐対策事業費補助金	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	国庫補助対象とならない小規模な保育間伐、枝打ち等を県単独補助事業として実施してきたが、見直しにより休止する。
10	健康福祉政策課	旧大津健康福祉センター公有財産貸付料	0	0	10,057	10,057	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	中核市への移行に伴い、H21年度から無償で大津市へ貸し付けている県有財産について、H22年4月1日に大津市と締結した県有財産貸付契約書に基づき、H23年度より有償で貸し付ける。

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
11	健康推進課	健康増進事業費補助金	37,200	18,600	8,200	4,100	8,200	4,100	8,200	4,100	8,200	4,100	健康増進法の規定に基づき市町が実施する健康増進事業に要する経費に補助金を交付するものであるが、他の健康づくり事業(国保ヘルスアップ事業等)の活用により当補助金の申請が減少傾向にあるため縮減する。(国1/3、県1/3、市町1/3)
12	障害者自立支援課	障害者自立支援事業所運営費補助金	21,058	21,058	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	無認可共同作業所等から法定事業へ移行した際の収入の減少に対し激変緩和を行う事業であるが、各事業所における自立的な運営体制の確立を促進する観点から、補助金交付要綱に基づき補助基準額を逡減する。 ・無認可共同作業所からの移行:21年度の1/3 ・精神障害者社会復帰施設からの移行:21年度の3/4
13	障害者自立支援課	障害児デイサービス等専門療育事業費補助金	3,375	3,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	児童デイサービス事業所における専門的な療育体制の確保などの事業に対し補助するものであるが、各市町における事業実施状況などから今後必要となる事業量を精査し事業費を減額する。
14	医療保険課	福祉医療費支払手数料補助金	52,836	52,836	4,386	4,386	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284	審査支払業務のオンライン化に伴う効率化により、審査支払手数料の単価の減額が図られることから、補助総額を縮減する。
15	子ども・青少年局	保育対策等促進事業費補助金(低年齢児保育)	145,500	145,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	H21年度に大津市が中核市に移行した際に設けられた激変緩和措置を廃止する。
16	新産業振興課	バイオインキュベーション施設入居支援事業費補助金	6,174	6,174	3,720	3,720	4,911	4,911	5,781	5,781	5,977	5,977	滋賀県経済振興特区制度が終了するH22年度をもって補助制度を見直す。なお、H22年4月時点での入居企業については、5年をむかえるまで補助を行う。
17	農業経営課	市町推進費補助金(しがの米政策推進事業)	13,300	13,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	農業者等への説明会等を、市町域で設置される戸別所得補償制度の推進協議会と同時開催することにより減額する。
18	農業経営課	地場農産物が支える学校給食推進モデル事業補助金	1,900	1,900	800	800	1,750	1,750	1,900	1,900	1,900	1,900	6モデル地区で実施をする計画を5地区に見直し、事業費を削減する。
19	農業経営課	近江の園芸特産チャレンジャー事業費補助金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	平成22年度で終期を迎えるため終了する。
20	農業経営課	しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金	51,000	51,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	実績を踏まえた事業費の精査により削減する。

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要		
			平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度						
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源					
21	耕地課	団体営土地改良事業費	44,640	13,450	12,465	2,725	11,640	2,450	1,590	700	11,590	3,900	継続地区の進度調整や新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。		
22	耕地課	団体営農地防災事業費	6,768	1,968	48	48	48	48	48	48	48	48	48	継続地区の進度調整や新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。	
23	耕地課	農地集団化促進事業費	612	228	161	60	161	60	612	228	612	228	新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。		
24	耕地課	土地改良事業分担金対策費補助金	93	93	1	1	93	93	93	93	93	93	93	関連地区が事業完了することにより終了する。	
25	耕地課	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	215,742	71,443	29,793	9,460	29,793	9,460	29,793	9,460	29,793	9,460	9,460	強化支援事業のうち予防保全対策等に係る施設整備について、整備補修時期を繰延べすることにより、事業費を削減する。	
26	交通政策課	輸送力・利便性向上整備費	9,000	9,000	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	運営費補助金について、前年度実績に基づき見直しを行う。	
27	交通政策課	地方バス路線維持費補助金	276,236	276,236	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	昨年度の事業見直しにおいて、コミュニティバスの運行に対する県単独の補助制度として、補助対象となるキロ当たり100円までの欠損に対する補助率につき、上半期1/2、下半期から1/3としており、当該見直しに基づき、H23年度より通年1/3となる。	
28	住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	9,378	4,155	2,384	1,181	2,384	1,181	2,384	1,181	2,384	1,181	1,181	実績に基づき、H23年度以降の補助額を削減する。	
29	教育総務課	地域教育力向上支援事業補助金	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	新学習指導要領への移行期間終了(H23年度)までの措置として実施している教育職員の人件費補助をH23年度で終了する。	
30	人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり促進事業補助金	250	250	50	50	250	250	250	250	250	250	250	H22年度から2か年で実施予定の事業であり、H22年度の補助事業対象4校で事業費を算出した。また、これまでの取り組みの中で一定の成果が得られたため、H23年度で事業を廃止する。	
31	人権教育課	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	2,600	2,600	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	困難な課題を抱える児童生徒が多く、特別な配慮が必要な地域に対する取り組みを継続しつつ、H21年度の実績をふまえ補助対象地域数の見直しを行い、事業費を減額する。

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要	
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度			
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
32	人権教育課	地域総合センター職員設置費補助金	30,318	30,318	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	地域の教育的課題解決のため、市町が設置する地域総合センター職員への補助について、H21年度の実績をふまえ事業費を減額する。
33	人権教育課	修学奨励資金事務取扱交付金	1,180	1,180	110	110	110	110	110	110	110	110	110	市町が行う修学奨励資金事務に要する経費の交付金算定の対象者について、H21年度の実績および今後の見込み数等に基づき事業費を精査する。
34	生涯学習課	学校支援地域本部事業	41,358	0	21,358	10,000	11,358	15,000	11,358	15,000	11,358	15,000	15,000	国の委託事業がH22年度をもって廃止されることに伴い、同事業を補助事業として見直す。
35	スポーツ健康課	学校安全体制整備推進事業	9,000	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	国の制度変更に伴い、総事業費の1/3を市町負担とし、地域のニーズに合わせた市町独自の学校安全体制の支援のため、事業主体を県から市町へと移行する。
36	文化財保護課	県有史跡地(近江風土記の丘)維持管理委託料	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	市に委託している県有史跡地の維持管理業務について、特別史跡安土城跡は団体に委託し、史跡観音寺城跡と史跡大中の湖南遺跡は直営化することで、経費の削減を図る。
合 計			1,236,113	888,566	373,411	217,883	276,662	206,875	268,691	206,921	414,176	255,415		

-	下水道課	琵琶湖流域下水道維持管理基金	収支不足および緊急修繕に要する費用を一定残した上で、平成23年度以降の維持管理費に充当することにより、市町の負担の軽減に資するよう検討する。										
---	------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

市町に対する見直し一覧表(案)

【見直し内容別】

参考資料

(千円)

見直し内容		事業数	平成22年度予算額		削減見込額							
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
(1)事業廃止・休止	これまでの既定の方針に基づき廃止	8	69,598	59,598	22,768	22,768	68,990	58,990	69,598	59,598	69,598	59,598
	今回の見直しにより廃止	3	161,674	161,674	48,220	48,220	49,411	49,411	50,281	50,281	50,477	50,477
	今回の見直しにより休止	1	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673
	小計	12	233,945	223,945	73,661	73,661	121,074	111,074	122,552	112,552	122,748	112,748
(2)制度の見直し	これまでの既定の方針に基づき補助率を見直し	1	276,236	276,236	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466
	これまでの既定の方針に基づき補助対象経費を見直し	1	21,058	21,058	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141
	今回新たに補助単価、補助対象経費を見直し	2	66,136	66,136	7,686	7,686	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584
	実施手法の見直し	3	52,680	8,322	26,680	4,678	16,680	9,678	16,680	9,678	16,680	9,678
小計	7	416,110	371,752	66,973	35,615	57,871	31,513	57,871	31,513	57,871	31,513	
(3)進度調整、採択数の絞り込み	5	269,662	88,989	43,267	13,093	43,392	13,768	33,943	12,336	43,943	15,536	
(4)実績や所要見込額に基づく減額	11	316,396	203,880	179,453	85,457	44,164	40,359	44,164	40,359	179,453	85,457	
(5)その他(歳入確保)	1	0	0	10,057	10,057	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	
合計	36	1,236,113	888,566	373,411	217,883	276,662	206,875	268,691	206,921	414,176	255,415	

(2) の実施手法の見直しとは、「市町への委託 市町への補助」、「県実施 市町への補助」等の見直しです。

(5)その他(歳入確保)とは、財産貸付を締結済みの契約に基づき「無償 有償」とするものです。

今回、廃止、制度・手法の見直し等を行うもの 〔(1)、(2)の計〕	9	283,163	238,805	85,259	53,901	77,348	50,990	78,218	51,860	78,414	52,056
--------------------------------------	---	---------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

上記のほか、琵琶湖流域下水道維持管理基金について、収支不足および緊急修繕に要する費用を一定残した上で、平成23年度以降の維持管理費に充当することにより、市町の負担の軽減に資するよう検討します。

(内 訳)

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(1)- これまでの既定の方針に基づき廃止			69,598	59,598	22,768	22,768	68,990	58,990	69,598	59,598	69,598	59,598	
1	自治振興課	さらなる権限移譲支援交付金	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	6,411	滋賀県・市町パートナーシップあり方検討協議会において策定した「さらなる権限移譲基本計画」に基づき、権限移譲を受け入れた市町に対して交付するものであるが、計画期間(H19～22年度)の終了とともに、権限移譲が概ね終了したため廃止する。
2	環境政策課	持続可能な滋賀の地域社会応援プロジェクト(アドバイザー派遣)	658	658	332	332	550	550	658	658	658	658	地域モデルとなる市町に対して実施する、有識者アドバイザーによる相談回数を12回から6回に削減する。
3	環境政策課	持続可能な地域づくり協働事業費補助金	12,000	2,000	500	500	11,500	1,500	12,000	2,000	12,000	2,000	地域グリーンニューディール基金を活用して実施している「持続可能な地域環境整備事業」はH23年度で終了する。「持続可能な地域モデルづくり推進事業」については、H23年度に対象市町数を当初の4市町から3市町に削減し、H24年度をもって廃止する。
4	循環社会推進課	廃棄物処理施設整備事業促進交付金	4,186	4,186	524	524	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	4,186	昨年度の事業見直しにより事業廃止とし、現在実施している経過措置もH23年度で終了する。
5	農業経営課	近江の園芸特産チャレンジャー事業費補助金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	平成22年度で終期を迎えるため終了する。
6	耕地課	土地改良事業分担金対策費補助金	93	93	1	1	93	93	93	93	93	93	関連地区が事業完了することにより終了する。
7	教育総務課	地域教育力向上支援事業補助金	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	新学習指導要領への移行期間終了(H23年度)までの措置として実施している教育職員の人件費補助をH23年度で終了する。
8	人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり促進事業補助金	250	250	50	50	250	250	250	250	250	250	H22年度から2か年で実施予定の事業であり、H22年度の補助事業対象4校で事業費を算出した。また、これまでの取り組みの中で一定の成果が得られたため、H23年度で事業を廃止する。
(1)- 今回の見直しにより廃止			161,674	161,674	48,220	48,220	49,411	49,411	50,281	50,281	50,477	50,477	
1	防災危機管理局	個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業費補助金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	個人木造住宅の耐震化を促進するためのキャンペーン的な事業であることから廃止する。
2	子ども・青少年局	保育対策等促進事業費補助金(低年齢児保育)	145,500	145,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	H21年度に大津市が中核市に移行した際に設けられた激変緩和措置を廃止する。
3	新産業振興課	バイオインキュベーション施設入居支援事業費補助金	6,174	6,174	3,720	3,720	4,911	4,911	5,781	5,781	5,977	5,977	滋賀県経済振興特区制度が終了するH22年度をもって補助制度を見直す。なお、H22年4月時点での入居企業については、5年をむかえるまで補助を行う。

(内 訳)

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削 減 見 込 額								見 直 し の 概 要	
					平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度			
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
(1)- 今回の見直しにより休止			2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673		
1	森林政策課・森林保全課	単独間伐対策事業費補助金	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	2,673	国庫補助対象とならない小規模な保育間伐、枝打ち等を県単独補助事業として実施してきたが、見直しにより休止する。
(2)- これまでの既定の方針に基づき補助率を見直し			276,236	276,236	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	
1	交通政策課	地方バス路線維持費補助金	276,236	276,236	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	30,466	昨年度の事業見直しにおいて、コミュニティバスの運行に対する県単独の補助制度として、補助対象となるキロ当たり100円までの欠損に対する補助率につき、上半期1/2、下半期から1/3としており、当該見直しに基づき、H23年度より通年1/3となる。
(2)- これまでの既定の方針に基づき補助対象経費を見直し			21,058	21,058	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	
1	障害者自立支援課	障害者自立支援事業所運営費補助金	21,058	21,058	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141	無認可共同作業所等から法定事業へ移行した際の収入の減少に対し激変緩和を行う事業であるが、各事業所における自立的な運営体制の確立を促進する観点から、補助金交付要綱に基づき補助基準額を逡減する。 ・無認可共同作業所からの移行:21年度の1/3 ・精神障害者社会復帰施設からの移行:21年度の3/4
(2)- 今回新たに補助単価、補助対象経費を見直し			66,136	66,136	7,686	7,686	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	8,584	
1	医療保険課	福祉医療費支払手数料補助金	52,836	52,836	4,386	4,386	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284	5,284	審査支払業務のオンライン化に伴う効率化により、審査支払手数料の単価の減額が図られることから、補助総額を縮減する。
2	農業経営課	市町推進費補助金(しがの米政策推進事業)	13,300	13,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	農業者等への説明会等を、市町域で設置される戸別所得補償制度の推進協議会と同時開催することにより減額する。
(2)- 実施手法の見直し			52,680	8,322	26,680	4,678	16,680	9,678	16,680	9,678	16,680	9,678	9,678	
1	生涯学習課	学校支援地域本部事業	41,358	0	21,358	10,000	11,358	15,000	11,358	15,000	11,358	15,000	15,000	国の委託事業がH22年度をもって廃止されることに伴い、同事業を補助事業として見直す。
2	スポーツ健康課	学校安全体制整備推進事業	9,000	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	国の制度変更に伴い、総事業費の1/3を市町負担とし、地域のニーズに合わせた市町独自の学校安全体制の支援のため、事業主体を県から市町へと移行する。
3	文化財保護課	県有史跡地(近江風土記の丘)維持管理委託料	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	2,322	市に委託している県有史跡地の維持管理業務について、特別史跡安土城跡は団体に委託し、史跡観音寺城跡と史跡大中の湖南遺跡は直営化することで、経費の削減を図る。

(内 訳)

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削減見込額								見直しの概要
					平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(3) 進捗調整、採択数の絞り込み			269,662	88,989	43,267	13,093	43,392	13,768	33,943	12,336	43,943	15,536	
1	農業経営課	地場農産物が支える学校給食推進モデル事業補助金	1,900	1,900	800	800	1,750	1,750	1,900	1,900	1,900	1,900	6モデル地区で実施をする計画を5地区に見直し、事業費を削減する。
2	耕地課	団体営土地改良事業費	44,640	13,450	12,465	2,725	11,640	2,450	1,590	700	11,590	3,900	継続地区の進捗調整や新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。
3	耕地課	団体営農地防災事業費	6,768	1,968	48	48	48	48	48	48	48	48	継続地区の進捗調整や新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。
4	耕地課	農地集団化促進事業費	612	228	161	60	161	60	612	228	612	228	新規地区の厳選により、年度事業費を縮小する。
5	耕地課	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	215,742	71,443	29,793	9,460	29,793	9,460	29,793	9,460	29,793	9,460	強化支援事業のうち予防保全対策等に係る施設整備について、整備補修時期を繰延べすることにより、事業費を削減する。
(4) 実績や所要見込額に基づく減額			316,396	203,880	179,453	85,457	44,164	40,359	44,164	40,359	179,453	85,457	
1	自治振興課	市町同和対策事業債元利補給費	3,344	3,344	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	2,424	同和対策事業費の元利補給を行うことで、市町財政の健全化と同和対策事業の推進を図っているが、該当市町の同和対策事業債残高の減少に伴い、補給費を削減する。
2	人権施策推進課	隣保館整備事業費補助金	133,041	44,348	133,041	44,348	2,248	750	2,248	750	133,041	44,348	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館の整備事業について、進捗調整を図り、補助対象となる整備箇所数を見直す。(計画期間中2館とする。)
3	循環社会推進課	浄化槽設置整備事業費補助金	35,960	35,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	4,960	H23年度は市町からの申請設置基数の減が見込まれるため補助額を削減する。H24年度以降も申請設置基数の見込みに合わせて補助額を算定する。
4	健康推進課	健康増進事業費補助金	37,200	18,600	8,200	4,100	8,200	4,100	8,200	4,100	8,200	4,100	健康増進法の規定に基づき市町が実施する健康増進事業に要する経費に補助金を交付するものであるが、他の健康づくり事業(国保ヘルスアップ事業等)の活用により当補助金の申請が減少傾向にあるため縮減する。(国1/3、県1/3、市町1/3)
5	障害者自立支援課	障害児デイサービス等専門療育事業費補助金	3,375	3,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	1,375	児童デイサービス事業所における専門的な療育体制の確保などの事業に対し補助するものであるが、各市町における事業実施状況などから今後必要となる事業量を精査し事業費を減額する。
6	農業経営課	しがの水田野菜生産拡大推進事業費補助金	51,000	51,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	実績を踏まえた事業費の精査により削減する。

(内 訳)

(単位:千円)

番号	課室名	見直し事項	平成22年度予算額		削 減 見 込 額								見 直 し の 概 要		
					平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度				
			事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
7	交通政策課	輸送力・利便性向上整備費	9,000	9,000	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	運営費補助金について、前年度実績に基づき見直しを行う。	
8	住宅課	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	9,378	4,155	2,384	1,181	2,384	1,181	2,384	1,181	2,384	1,181	2,384	1,181	実績に基づき、H23年度以降の補助額を削減する。
9	人権教育課	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	2,600	2,600	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	困難な課題を抱える児童生徒が多く、特別な配慮が必要な地域に対する取り組みを継続しつつ、H21年度の実績をふまえて補助対象地域数の見直しを行い、事業費を減額する。
10	人権教育課	地域総合センター職員設置費補助金	30,318	30,318	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	地域の教育的課題解決のため、市町が設置する地域総合センター職員への補助について、H21年度の実績をふまえて事業費を減額する。
11	人権教育課	修学奨励資金事務取扱交付金	1,180	1,180	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	市町が行う修学奨励資金事務に要する経費の交付金算定の対象者について、H21年度の実績および今後の見込み数等に基づき事業費を精査する。
(5) その他 (歳入確保)			0	0	10,057	10,057	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161		
1	健康福祉政策課	旧大津健康福祉センター公有財産貸付料	0	0	10,057	10,057	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	10,161	中核市への移行に伴い、H21年度から無償で大津市へ貸し付けている県有財産について、H22年4月1日に大津市と締結した県有財産貸付契約書に基づき、H23年度より有償で貸し付ける。
合 計			1,236,113	888,566	373,411	217,883	276,662	206,875	268,691	206,921	414,176	255,415			

-	下水道課	琵琶湖流域下水道維持管理基金	収支不足および緊急修繕に要する費用を一定残した上で、平成23年度以降の維持管理費に充当することにより、市町の負担の軽減に資するよう検討する。										
---	------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

各部署の事業見直し(案)の状況 (単位 百万円)

	平成22年度当初予算額			(A)の内訳		各部署の見直し額(案)				
	予算額	特定財源	一般財源(A)	職員給与費、公債費 税交付金	事業費	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平23～平26平均
知事直轄組織	10,767	8,959	1,808	982	826	75	75	75	52	69
総務部	129,044	5,034	124,010	116,193	7,817	157	160	158	157	158
県民文化生活部	5,489	738	4,751	913	3,838	84	50	50	96	70
琵琶湖環境部	19,218	6,888	12,330	5,856	6,474	181	185	195	199	190
健康福祉部	77,794	18,610	59,184	8,513	50,671	419	431	495	495	460
商工観光労働部	31,096	24,154	6,942	1,642	5,300	124	123	126	124	124
農政水産部	17,509	10,296	7,213	4,876	2,337	227	238	264	274	251
土木交通部	47,663	39,355	8,308	3,244	5,064	697	697	697	697	697
警察本部	28,612	2,804	25,808	23,364	2,444	70	70	70	70	70
教育委員会	125,487	25,339	100,148	94,609	5,539	226	289	280	285	270
議会事務局	1,168	0	1,168	888	280	6	6	6	6	6
会計管理局	427	0	427	284	143	1	1	1	1	1
上記以外の行政 委員会事務局	357	0	357	336	21	1	1	1	1	1
計	494,630	142,177	352,453	261,701	90,752	2,268	2,327	2,419	2,458	2,368

(注)一般財源には、財源対策的な県債、基金、宝くじ収入を含む。 四捨五入により、合計と内訳が一致しない場合がある。